

第2回あおもり創生総合戦略有識者会議

日時：令和6年1月29日(月)

14:30～16:15

場所：青森県庁西棟8階中会議室

1 開会

2 議事（奈良部長進行）

<「所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり」について>

事務局から資料の関連部分を説明。

（武藤委員）

労働生産性についてです。労働生産性が高まっていくということは、一番重要と言っても過言ではないと思いますので、これをKPIにすることはとても理解できますが、どうしても県民経済計算の作成に関わりますので、現時点で最新値が2020年度ですと、計画期間自体の成果を図るには、ちょっと難しいところがあるのかなと思っております。ただ、重要な指標なので、入れていただいていたいいと思います。例えば、労働生産性向上の対価として得られる所得とか賃金など、早い段階で成果を確認できるデータが、もしあれば、補完になるのかなと思います。

（事務局）

おっしゃるとおりで、こういう指標を設定する時には、難しい点の1つとして、実際に結果が出てくるまでに時間がかかる指標というのがどうしてもありまして、それが全体を見る上で必要なものであったりもしますので、補完する指標とか、KPIの設定の仕方など、検討してみたいと思います。

（武藤委員）

ありがとうございます。

（長谷河委員）

一種のフェアトレードというか、もう少し、最近の政策で使われている言葉で言えば、労務費の適正な価格転嫁ということになるのかもしれませんが、それが県内の企業がどれぐらい行うことができているのか、非常に気になっております。公正取引委員会の方からも、労務費の価格転嫁に関するガイドラインが出ておりますし、特に生産者の方たちに必要な

価格転嫁ができているのか、取引先の企業にきちんと要請できているのかが、非常に気になっております。やっぱり就労環境の改善へと繋がる大きな要因だろうと思っています。必ず、文章に入れ込んでほしいとは言いませんが、検討されてはどうでしょうか。

(事務局)

この部分は、所得向上ということで、働いている方にしっかりと分配されるということが非常に重要なことだろうと思っていますので、どのように記載するかは検討したいと思います。あとは、企業の収益をどう上げていくかということも非常にポイントだと思っています。そのあたりは全体として各産業でいかに稼げるか、付加価値を付けたものを売れるかだと考えており、今の御意見は、まさに県としても考えていることですので、検討したいと思います。

(三上委員)

私も今回の記載ではなくて、個人的に気になることとして、創業支援の施設利用者の生存率といいますか、3年後、5年度、皆さんがどうなっているのか、創業しようという風土を作っているような感じは受けるんですが、その後の状況が気になっていました。

(事務局)

調べてみたいと思います。

(三上委員)

ありがとうございます。

(角濱委員)

質問も含むのですが、基本目標の県内大学等卒業者のうち県内就職率の上昇、それから県内高校卒業の県内就職率の上昇について、これは、データが取れるからか、県内にだけ、こういうことが課せられるのか。青森県全体でいえば、高校からでも労働力がきちんと集まっていれば、別によろしいのではないのかなと思うところもあります。就業者が足りているかというところで、県内の大学や県内の高校にそこを求めるといふことの意図を少しお伺いしたいなと思います。

(事務局)

人手不足と関連する部分も勿論ありますが、これに関しては、やはり若者が県外に多く行っているということがあります。例えば、高校生の県内就職率に関していうと、全国平均では8割ぐらいが地元就職しています。秋田県や岩手県でも70%を超えるぐらい就職している中で、本県は最近ちょっと上がって60%を超えていますが、以前は50%半ばぐらいの

状態がずっと続いていました。一方で、県内には魅力のある様々な企業があり、暮らしの場としても、非常に魅力があるということをごどもたちにもっと知ってほしいということで、県でインターンシップや企業見学会など、様々な取組をしているということもありますので、そういった取組の成果を図る指標として挙げているということがあります。大学に関しては、ちょっと状況は違って、考え方も変わってきますけれども、できれば、社会減を減らしていくという観点からすると、できるだけ転出者を減らしたいという気持ちもあり、このような目標を置いているということです。また、大学生の場合は、高校生と違って、県外から進学してきて地元に戻る方ともいますので、高校生と同じようには比べられないというのは理解しております。本当は、本県の出身者が何人戻るみたいな指標が取ればいいのかもわからないですけれども、現状、難しいところもあり、あくまでも1つの指標として、これを使ってはどうかということです。

(角濱委員)

18歳の社会減は、高校卒業後に大学や専門学校への進学で県外に出ていく方が多いと思いますし、そこを青森県の大学に入りなさい、専門学校に入りなさいということをしていくと、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を目指すというところに齟齬が生じてきますので、それはできないと思っています。1回県外に出た人のUターンに関して、様々な取り組んでいるのは分かりますが、そういうところも大事だと思いましたので、一応、発言させていただきました。

(田中委員)

産業を支えるDXの推進について、KPIで、DXに取り組む又は検討している中小企業者の割合を指標にしていこうということですが、どういう調査の項目になっているかということもありますが、取り組む又は検討しているというのは緩いかなと若干思いましたので、御質問させていただきます。

(事務局)

この指標は、県の方で独自に調査を実施するものとなっております。本県の中小企業において、DXをそもそも考えていないという企業も多いので、検討されている場合、検討して実際に実施したいと思っている場合、それから実施しないとあるものですから、現実として、せめて検討はしてほしいというところから、この指標となっております。

(太田委員)

再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進の部分で、例えば、エネルギー購入額や消費量などのデータも取れるのではないかと思ったりもするものですから、どれだけ購入額が減っているとか、資金流出がこれだけ抑えられているとか、あるいは地産地

消がこれだけ進んでいるというようなことがわかるのでは。ただ、どういった指標が良いのか私も具体的には出てこないのですが。

(事務局)

今回、環境関連の指標については、この政策分野の内容を踏まえたものにしておりますが、もう少し検討させていただきます。

(丹羽委員)

輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保について、県産りんごの輸出額は生食りんごとしての輸出額でしょうか。それとも、加工を含めたものなのかというところが少し気になっていました。気候変動で、今後、生食りんごの生産量がかなり変動すると思っていましたので、青森はりんごが農業の基幹で、加工品とかで付加価値を付けて、様々な業者がいろいろな商品を開発していますが、その中で輸出額というところを指標にした場合、変動が結構大きくなって、輸出全体が分かりづらくなるかなと思ひまして、中長期的に見て、何か違う指標でも良いかなと思った次第です。

(事務局)

りんごの輸出額自体は、生食用となっていて、正確なところではないですが、加工の数字というのは、りんご生食用に比べてかなり少ないと思います。県の輸出戦略で個別に検討しているところではありますが、輸出の大部分を占めるので、りんごを中心にとということになるかと思ひます。また、輸出関係は、政策分野全体で県産農林水産品の輸出額という基本目標を別途設定はしています。どういう指標が、より本県の輸出の成長具合を見ていくところとしていいのかは、丁度、観光国際戦略局でも輸出戦略を検討していますので、その状況を見ながら考えたいと思ひます。

(野口委員)

先ほどの角濱委員の御発言の部分の続きです。

私は、2019年まで青森県のCOC+というところで県内就職率を10%上げようという取組で専任教員としてやらせてもらったところがありました。他の大学の皆さんからいただいた意見として、出口の戦略も大事ですけれども、入口戦略、入学者数をいかに増やすかということの問題意識として持っているという御意見をいただきました。少子化が進んでいる中で国公立大学ですら、今後も定員がどんどん危うくなっていく部分があるのかなというところで、もし仮に私立を含め、大学がポツポツと学校を閉じていくとなると、そのこどもたちが一気に県外に行くという可能性もあるのかなと思うところがありました。私が以前いた島根県においては、元々私立大学がないので、私立でしか学べない状況となった場合、県外に出てしまうような状況がありましたので、青森県内の大学をいかに守っていく

のか、維持していくのか、入学者数をいかに増やしていくのかというところは、これから大事になるのかなと思っております。

(武藤委員)

水産業について、漁獲量が年々減ってしまっていて、一番厳しい業種なのかなと思っております。そういう中で、獲る漁業からつくり育てる漁業ということになると思いますが、今後、4、5年先まで見据えた時に、そういう方向での取組が進んでいくと良いと思っております。豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現で、養殖ホタテガイ生産額も入っていますが、今まで当県で育てられなかったような新しい養殖の取組というのが進んでくるといのは期待したいところで、当県で養殖できる魚種が多くなるとか、指標が難しいところだとは思いますが、金額も含めて目標にしてもいいのかなと思ったところです。

(事務局)

養殖に関しては、5年以内でこれまでに無い新しい魚種で養殖を確立するというのは、大変難しいことですので、取組の中では検討していくわけですが、指標としては、これまでの状況も踏まえて、まず、養殖ホタテガイでいうところで指標にさせていただいていました。養殖の魚種別の漁獲量とか生産量とかは、統計はあって把握できていますが、やはり新たな魚種となると難しいところもあるかと思えます。参考までに、県の取組としては、今までは、湾内中心だったものを太平洋の方とかでも新たにつくり育てるような形を進めていかないといけないということで、長期視点での取組を進めています。

(佐藤委員)

先ほどの大学の話について、大学単体での生き残りみたいなことを考えていくというのは、なかなか人口減少の中で難しいと思っていて、青森県内の大学でどう連携していくとか、他のエリアとどう連携していくみたいなのも1つ議題になってくるのかなと思えます。やはり、入ってくる子たちのメリットを考えると、例えば、教員資格と栄養士の資格をそれぞれ違う大学で取れるとか、大学同士が連携して学生たちを育てていくような、何かの授業やコースもクロスさせながら、どういったことができるかということも視野に入れて、大学の取組を考えていけると良いのではと思いました。

(丹羽委員)

観光に関して、延泊、何日ぐらい滞在しているかというデータがあるかと思えます。観光産業において、二次交通は、特に冬に関してかなり厳しくて、旅が繋がっていかないんですが、やはり滞在日数が多いと、観光消費額も増えますし、あとは、その移動に伴うCO₂の総量といいますか、それも抑えることができたりします。そういったところで、1つの指標として、何泊しているか、延泊を増やすという指標を出すことで、それを軸にまた観光のあ

り方が変わってきて、これから先の様々な観光業の方に対して、良い指標になるのではと思いますので、検討していただければと思います。

(奈良部長)

現在、検討されている観光戦略と調整をしていきたいと思っています。

<「こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり」について>

事務局から資料の関連部分を説明。

(佐藤委員)

学校教育改革について、1つ目の「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成で、知・徳・体というのは昭和の時代からのことで、その古典的なことを踏まえつつ、今後の未来に向けて生きる力というのは何なのかという解像度を青森県内で高めていけたらいいなということは思っていて、普遍的なものも踏まえて、プラス流行も抑えながら生きる力の解像度を高めていけるといいのではないかなと思いました。例えば、埼玉県の戸田市とか、沖縄県のうるま市では、社会スキル、コミュニケーションスキルとか、他者の気持ちを踏まえた上で繋がる力のようなことが今後必要だということを定義して進められているので、そのあたりで青森県バージョンを作っていけると、とてもしなやかに取組を進めていけるのではないかなということをおもいました。

(事務局)

県教育改革有識者会議のメンバーでも、変えずにやっていかなければいけない部分と時代の流れに合わせて見直していかなければいけない部分とあるという話がありました。

(佐藤委員)

多様な教育的ニーズへの対応について、オンラインの活用ですが、鹿児島県のオンラインで集える場所や、沖縄県のネット部活のような取組が始まっているようなので、何か場をつくるということは大切なんですけど、ハードを作るというのは大変なことでもあるので、わりとネットだとやりやすいかなと思いましたので、具体化されていってもいいかなと思ったところです。また、教員の人財確保については、働き方改革のところへ入れていただけてとてもいいなと思っています。新たな教員になっていただく方をどう確保するかというところでいいますと、今は教員養成課程を卒業しても、半分も教員にならないという状況があると思います。担任自体は無理だけれど補助ならできるとか、特別支援の補助ならできるみたいな働き方を求めている方もいるかもしれないなと考えると、退職教員の人財枠みたい

なものや、22歳で卒業して教員免許を持つ方がもっとライトな関わり方ができるものを作って、今後様々な方が学校に関われるようなことができればいいのではと思いました。

(事務局)

戦略は、御覧のとおり、一行で主な個別政策という形でまとめて書いているような構成になっていますので、御意見のような、より具体のところは、実施段階で検討し、取組を推進していく必要があると考えています。

(西川委員)

先ほど御発言がありました人の気持ちを考えるという部分についてです。これは生徒だけではなくて、先生方にも言えるところで、先生との関係性で、生徒や親に対して、悪気はないんでしょうけれど、言われた言葉に対して傷ついて、学校に行けなくなった、学校と親の関係性が悪くなったという話を多く聞いています。学校と全く切れてしまっている御家庭も結構いらっしゃいます。家庭訪問に来て「来ないでくれ」とか、本当に全然やり取りがなくなってしまう、信頼関係が全部切れてしまうという状況です。そういったことも含めて、これまでの教員研修などにはなかったものもあると思いますので、キャリア教育などで、教員の方たちに改めて学んでいただく必要があるのではと考えます。ここでの記載ではなく、それも含めて今後検討していただきたいなと思います。

あともう1つ、集いの場、高齢者とか障がい者とかの集いの場についてです。障がい者の状況に応じて、集いの場など個別政策の方にも掲げていますけれど、サービスなど、同じような状態でも、少し条件が違うから受けられないで漏れてしまう方も多いのではと思います。介護についても、様々な話を聞くと足りないことがたくさんあるという印象を受けることが多いので、やはり病気や障がい、高齢者の状況であったり、もっと幅広く手厚く、支援が受けられるような場を作ってもっと深掘りしてほしいなと、日ごろ感じています。

(太田委員)

質問ですが、肥満者の割合のKPIのところ、男性と女性で目標値の設定に差があるのでしょうか。

(事務局)

まず、男性、女性のそれぞれの年代で肥満者の割合が増えている状況を踏まえて、今回はその年代をピックアップしています。また、担当部局によると、この目標自体は、国の目標を参考としているとのことで、本県の状況として、標準値とかなり異なっている、乖離が大きい性別や年齢もあるということだと思います。

(角濱委員)

4番の「がんの克服をめざす体制づくり」や、5番の「持続可能な地域医療サービスの整備」も、国が関わる数値だと思うのですが、特に、4番に関して、塩分を下げるのはとても大変だから、野菜を食べてカリウムを摂って塩分を外に出しますという形で青森県がやっ
てきていて、野菜の摂取量は確実に上がっていいアウトカムが得られたというのがある中
で、本当に妥当な目標であるのかなと少し思っています、日本全国で文化も違って、我が
県のこれまで歩んできた道筋も違うので、この目標値で大丈夫かなと考えています。

肥満に関しては、歩いて欲しいというのはわかりますし、健康になるにはもっと歩きま
しょうといったガイドラインで1万何千歩のようなものが出てきている中で、8千歩とい
うのは妥当な数字なのか確認ができればと思いました。

(事務局)

これは、今、次期健康増進計画を作成しているところですが、その中で8千歩という目標
を掲げていて、直近で6,100歩程度ということで、国から示されている目標もあるの
ですが、まずは8千歩を達成したいというところで、設定させていただいています。また、食
塩とこの歩数がなくなると、肥満の指標しかなくなってしまうということもありまして、
今回設定した形になりました。

(角濱委員)

分かりました。塩分摂取量は下がってきていますが、8gは難しいと思います。担当部局
で推進していくのであれば、共に歩みたいと思っています。よろしくお願いします。

がんに関するKPIですが、このKPIは、最終目標だけ掲げられている印象があります。
その手前ががんの死亡率に影響してくる喫煙に関することとかがないんです。喫煙率は下
がっているもののスピード感が減ってきているので、KPIに掲げた方がよいのではと思
います。

また、できるかどうかは分かりませんが、がんの克服をめざす体制づくりなので、こうい
う体制ができるのか、こういう体制でこういうふうには人を支えられるのかというKPIが
本当はあるべきなんだろうと考えます。本当は、緩和ケアを充実して受けられるとなつた
時に、どれぐらい病床数を確保できるのかというあたりがあってもいいのかとも思いま
した。ここの指標だけで、最後のアウトカムになっていて、何を目標せばいいのかわかりづ
らと思います。

喫煙の指標はどうぞよろしくお願いします。持続可能な地域医療サービスの整備につ
いて、KPIが医師数になっているのですが、前回もお話したのですが、医師が少ないから病
棟が減ったのではなくて、看護師が確保できないから病棟が減っています。いくら県民の
数が減ったとしても、医師の働き方改革が進めば進むほど、看護師が確保されないと、
病棟が動かないんです。ですから、KPIについて、看護師はあるべきだと思いますし、
地域偏在

も激しくて問題になっているので、K P I はあった方がいいのかなと思います。

あと、介護について、担い手不足は看護よりとても大変な問題で、今後、回らないという状況になってくると思いますので、何か指標を掲げておいてもよいと思いました。

(事務局)

K P I については、今日、御意見をいただいたものを踏まえて、成果の発現するタイミングなどもありますので、本来的には、最終のアウトカムみたいなものと、直近のすぐ見えるアウトプットみたいなものを組み合わせて設定できれば一番いいと思っています。

(奈良部長)

現行戦略の指標が 38 ですので、今回は 58 指標ということで増やしています。できるだけその分野の代表的な指標を設定するつもりではいるんですけども、それが 100 も 200 もとなると分かりづらくなる部分もあります。いただいた意見も踏まえて、調整していきたいと思います。ありがとうございます。

(西川委員)

婚姻率について、現状より上昇としています。出生率もそうですが、知事も具体的な数字をおっしゃったりもしていたので、例えば、その数字でここに載せて、それに向けて何をしたらいいのかという政策を考えていかないとならないのかなと思います。いろいろなことを今頑張っているのに、目指すところはどこなのか分かりづらくなってしまふという印象を受けました。

(事務局)

今回、様々な指標を項目として設定した中で、御覧のとおり、目標値のところは現状より上昇というような書き方をしているのがあります。それは、なかなか決めにくいものとか、あるいは、まず傾向として上昇させるとか、改善させる方向に向かわせるのが当面の目標というようなものもあります。どちらかという、合計特殊出生率 2.0 も、それに向けて頑張っていこうということで、今、様々な取組を検討しているという状況にありまして、ここ数年ずっと下がってきているものを上向きにさせるということから始めないと、なかなか難しいということで、合計特殊出生率はそういう設定をしまして、関連して婚姻率もそのような設定をしています。

(奈良部長)

合計特殊出生率は低下傾向がずっと続いておりますので、2.0 に道筋をつける、上向くような形を 5 年間で出して、それを踏まえてまた進めていくということになるかと考えます。

(長谷河委員)

質問ですが、この婚姻率というのは、法律婚のことでしょうか。私の専門分野は、事実婚が非常に多い業界でして、その分野だとパーセンテージが多分違うのではと思うのですが。

(事務局)

人口動態統計の婚姻率で、事実婚は入らない法律上の婚姻、婚姻届け等で数えているものと思います。

(野口委員)

中学校と高校のインターンシップの実施率です。インターンシップといっても、いろいろなタイプがあるのかなと思ひまして、職場体験的で一日、数日で終わってしまうものもあれば、企業や地域が抱える課題に対して、解決に向けたP D C Aも回して1か月間以上かける実践型のようなものもあると思います。生徒が希望するものとか、高校に期待するものとか、インターンシップの中身にもこだわっていけるといいのかなと思ったところです。実際、私に関わった学生の中でもインターンシップに行ったことで、逆に地域の至らないところがあるいろいろな見えてしまって、県外に目が向いてしまったみたいなこともありましたので、地域や企業と連携してインターンシップを組み立てる人財の確保や育成というところも、よりよく全体でインターンシップを考えていくという体制も併せて検討していただければと思います。

(事務局)

前回はインターンに関しては、いろいろ御意見が出ていまして、その辺も具体的な実施段階で様々検討されるように、教育委員会ともいろいろ話をしていきたいと思ひます。

(佐藤委員)

女性の雇用者の指標で、割合として50%を目指そうというところはいいなと思ひつつ、次のステップとして、年収みたいなのところも作っていければいいなと思ひています。一人で暮らしていく、あるいは家族と一緒に暮らしていくとなった時に、女性がいくら稼げているのか、これはここに残るかどうかの指標になってくると思ひるので、全体の年収が低い状況で男性に近づけるというのが本当に正しい目標なのかという問いはありつつも、まずは男女で同じぐらいの年収になっていくというの、ひとつ大事なのかなと思ひました。

(事務局)

これは、今回、新たに追加した指標です。今年の1月に「人口戦略会議」において、国の人口を8千万人ぐらいで安定させていこうというような提言があるのですが、女性の就業率と正規雇用率を年齢別にしたグラフがあつて、25歳ぐらいまでは右肩上がり推移するのですが、そこからガタンと右肩下がりになってくるというL字カーブ問題を何とかしな

くてはならないということがありまして、今回、追加したところです。女性の就業や年収、これまで少子化対策という時に、あまり重視されてきていなかった部分もしっかりとやっ
ていく必要があると思いますし、今までやってきたことだけで結果が出ていないというこ
とも含めて、これまでの延長だけではよくないと思っているところです。

(佐藤委員)

ありがとうございます。そういった視点はとても重要だなと思っていまして、役員比率み
たいなところに行くのではなく、やはりそこを何とかしなければならないですし、必然的に
全体数が少なくなりますし、とても素晴らしいと思いました。

(丹羽委員)

肥満傾向児出現率についてです。こどもの肥満は、もっと早い段階、4、5歳あたりで太
りやすい体質とかを作っていくと思いますので、小学校、中学校ではなかなか変わらないと
思っていまして、もっと早い段階での家庭内での食育を含めて、健康増進とかを把握してい
かないと、劇的に変わらないと思っています。このあたりの指標を加えていくか、ここに記
載しなくても対策として行っていくということをやっていたきたいなと思っています。
実際に、低い年齢の把握は難しいと思いますが。

(長谷河委員)

「健康診断受診率」を指標として使わない理由はあるのでしょうか。

先ほどのがんのお話にも関わりますが、青森は健康診断の受診率も低いと思うのですが。

(角濱委員)

国保は、全部把握ができるらしいのですが、それ以外の共済組合などは、組合がデータ
を持っているようで、県にその結果がしっかりと伝わっていない状況にあるというような話
は聞いていました。担当部局にも確認していただければと思います。

(奈良部長)

ありがとうございます。担当部局と調整していきたいと思います。

<「持続可能な地域づくり」について>

事務局から資料の関連部分を説明。

(田中委員)

元気な地域づくり・人づくりについて、女性の人財育成とエンパワーメント、女性を特にここで取り上げているのはどういった理由かなと思ひまして。御質問です。

(事務局)

人口が減っていく中で、能力は社会的に男性と同じなのですけれども、家のことに専念されている方とか、様々な方にもっと活躍してもらいたいということで、女性の活躍は、県でも色々取り組んできていまして、その流れの中で、地域で活躍するリーダーのような方々も支援していこうというものです。

(田中委員)

地域社会のリーダーの育成とエンパワーメント、特に女性の担い手が足りていないというような状況なのであれば分かるのですが、女性が家庭にいるから、地域のことをする余力があるから、女性が頑張れみたいに一瞬見えてしまって、私の考えすぎかもしれないのですけれども、今は女性もたくさん働いていますし、男性も地域づくりに関わっていけるような人財もたくさんいるのかなと思ひますので、少し文言を変更しても良いのかなと思ひました。

(野口委員)

自主防災組織について、県内で地域格差があるのかなと思ひていまして、3・11の津波の被害を受けた沿岸部の自治体は組織率が高いところがあるのかなと思ひのですが、逆に私の住んでいる津軽とか内陸の方だと低い数値かなと思ひましたので、何か配慮があっても良いかと思ひました。

地域おこし協力隊の数が増えているという内容がありますが、集落支援員に関しては、全国的に見ると、専門型も兼業型も含めてですけれども、集落支援員の活用実績の部分はかなり乏しいところがありますので、そこに関してはどのようにこれから増やしていくかというところのビジョンを考えながら、各市町村にしっかりと普及できたらいいのかなと思ひたところでは。地域おこし協力隊は、確かに県内は少し増えていまして、今は頭打ちで、東北の中で一番少ない上に、受入れしている自治体の割合も最下位レベルです。宮城県も未導入自治体は多いですが、仙台市近郊の都市自治体がそれに該当している状況です。そういうところで、他県に比べて、導入が遅れている感じもありますので、他県との比較を通して、青森県の課題をもう1回見つけ直す部分は大事かなと思ひました。

質問ですが、「あおり型農村RMO」のあおり型の部分を少し簡単に御説明いただければと思います。

(事務局)

「あおり型農村RMO」について、あおり型の特徴の一つはエリアです。国では、農村RMOは中山間地域に限定して推進していますが、人口減少の集落機能というところでは、中山間地域に限らないので、青森県では、平場といいますか、中山間地域以外のところでも農村RMOを進めていこうと考えています。もう1つ、今まで地域経営という形で、どちらかというと経営体、プレーヤーを育成して、集落の暮らしを守っていこうという取組を進めてきたわけですが、そういった流れも踏まえて、経営体を育成して、稼ぐ方にも力を入れながら、RMOを作っていこうというところで、あおり型として整理しています。

(野口委員)

例えば、板柳だとか、そういう平野のところも含めて、農村と捉える感じですかね。分かりました。ありがとうございます。

(事務局)

地域おこし協力隊は他県と比較して少ないです。一番大事なのは、地元、市町村の受入体制といいますか、宮城とか岩手は、震災があつて割とそういうところに来る人を受け入れる素地があつたのかなと思いつつ、本県は、やはり、そういうところでどうしてもまだ理解といいますか、県の周知も含めて足りない部分もあるとは思っていますので、実際、運用する面で考えていかななくてはならない課題だと思っています。

(野口委員)

ありがとうございます。

御指摘のとおり、岩手県の市町村全部に協力隊事業が入りまして、他でも9割以上は入っているのかなというところで、青森県の場合、中小規模の市町村で、移住も含めて課題が多いと思っていましたので、そういった自治体のフォローが大事になってくると思っています。

(武藤委員)

持続可能な地域づくりといった際に、サステナブルということだと思うのですが、その観点ですと、SDGsといった言葉なのかなという印象を持つのですが、様々なところに散らばられているのかもしれないのですが、あえて言いますと、そういったコンセプトをこの戦略の政策の中でどこに入っていると言えるのかなという気がしていました。そう

いったことも視点として入っていることを入れた方がいいと思います。

(事務局)

この戦略が基本計画のアクションプランの位置付けの中で、基本計画では、計画全体を推進する視点としてSDGsを記載しています。確かに持続可能な地域づくりとSDGsというのは、当然、関連してくる話でもあります。どのように入れ込むかは検討したいと思います。

(佐藤委員)

人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進について、ここは、図書館や公民館の利用もひとつ関わってくるところなのかなと思っています。広島県では、県立図書館の充実に関して、県立図書館の中を充実するというだけではなくて、市町村の図書館に新しい本のセットを送るとか、例えば、今、バレンタインを目前としているので、バレンタインとか愛とかに関わる本をセットにして贈るという取組を県立図書館が主導してやっているそうなんです。県と市町村の二重行政、学校と同じ構造だと思うのですが、県立が主導して地域の文化を作っていくって、新拠点になっていくような考え方もできるのではないのかなと思っています。今ある箱をどう利用していくかという視点も持っていただきつつ、この人生100年時代の学び直しの充実ができればいいのではと思いました。

(野口委員)

補足で私もコメントさせていただきます。この御指摘は、とても大事だと思っています。私は、広島県内で地域活動をやっている、青森に移住してきて大きく感じるのが、活字を読む習慣といいますか、学校図書館司書の存在も含めて、いろいろな本を読むところにおいて、環境の違いを感じたところがあります。そういうところで様々な情報が入ると、いろいろなアイデアが浮かびやすくなることもあるのかなと思います。実際、その公民館が果たす役割においても、広島は多機能なところがあるのかなと思うのですが、青森県では、全てではないですけども、講座に意識が集中しすぎている部分があると思います。他にも、地域課題を解決していくための機能を公民館の方で担うなどしていきながら、人材育成というところも併せてやっていくというところも参考になる部分があるのかなと思いましたので、公民館などでそういったところも考えていけるとよりいいのかなと思いました。

(事務局)

図書館の関係は、市町村の図書館や県立もありますが、教育委員会などの連携が重要だと思います。

(佐藤委員)

県立が主導して、市町村の図書館、学校、保育園などにも本を送っているという話を聞いていました。何か行政が二重になっているところで、県が主導するというところを見つけられるといいと思います。

(奈良部長)

ありがとうございます。最後に全体を通して、御意見があれば承りたいと思いますがいかがでしょうか。(御意見なし。)

それでは、ありがとうございました。

本日も皆様から前向きな意見、御指摘も含めていただきました。

有識者会議は今回で終了ということにさせていただきますが、また追加で何かありましたら、事務局の方におっしゃっていただければと思います。

今後は、皆様の御意見を踏まえながら、総合戦略の年度内策定に向けて検討していきたいと思っておりますので、引き続き御協力賜りますようお願いを申し上げます。

本日はありがとうございました。

3 閉会